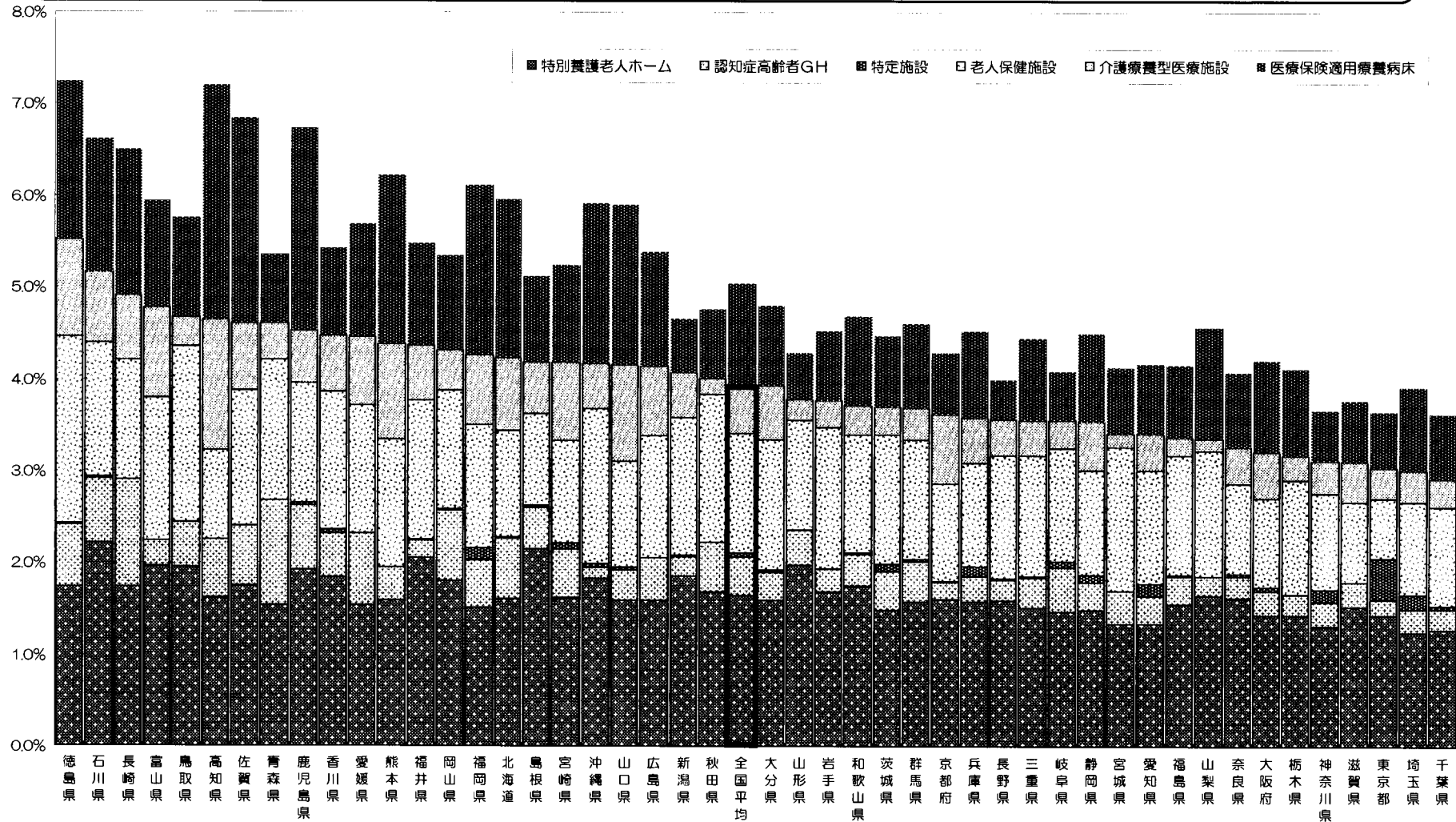


23. 65歳以上人口に対する介護施設等の整備状況(平成18年3月)

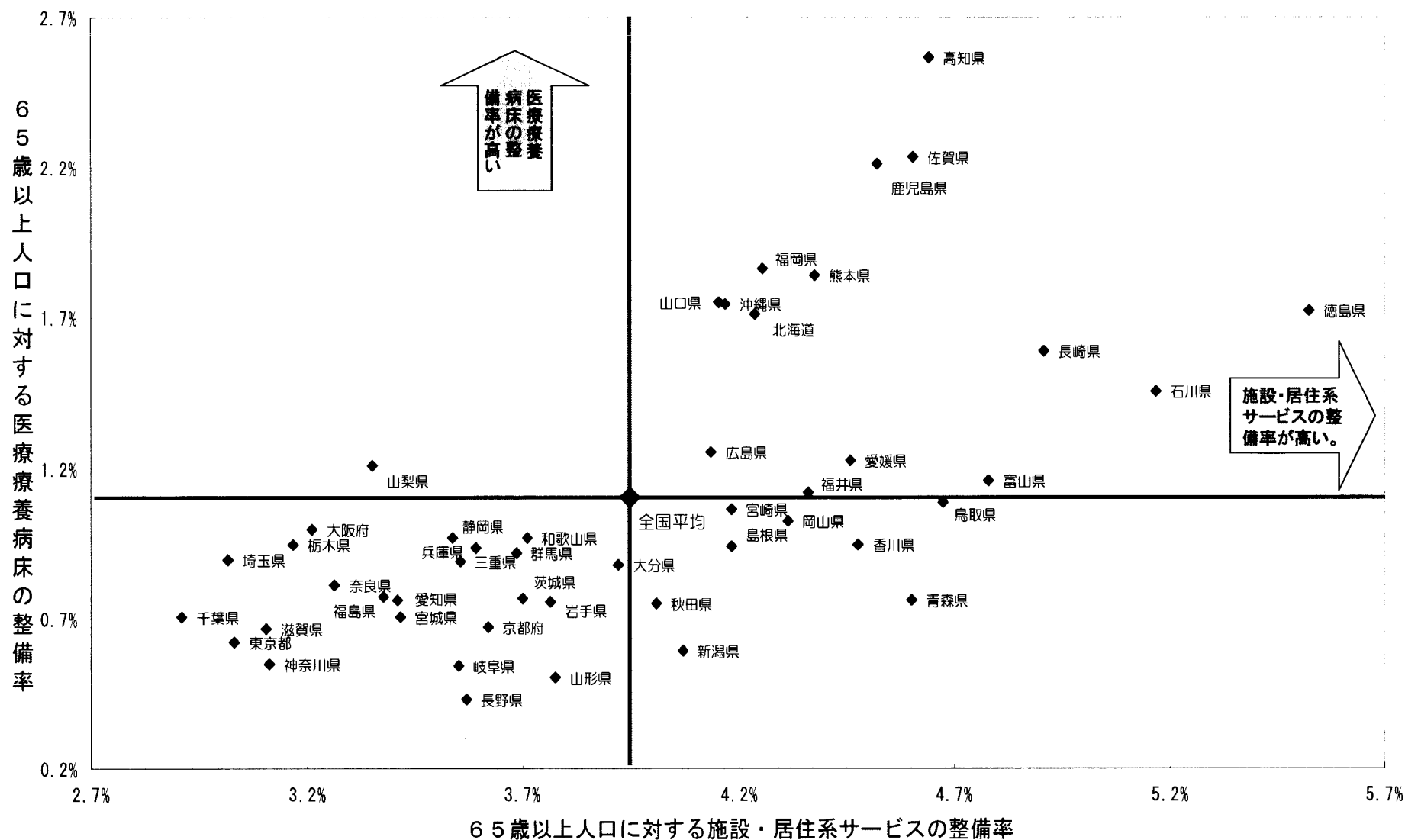
介護保険施設等の整備割合が大きい順に並べてみると、その整備割合の高い県においては、医療療養病床の整備割合も高い傾向にある。



※ 棒グラフについては、次の数値を平成18年度の高齢者人口の見込み(厚生労働省老健局計画課調べ)で除して得た率。

- ・介護保険3施設については、平成17年度末の定員数(厚生労働省老健局計画課調べ)
- ・居住系サービス(認知症高齢者グループホーム、特定施設)については、平成17年度末のサービス利用者数(厚生労働省老健局計画課調べ)
- ・医療療養病床については、平成18年3月末の病床数(「病院報告(平成18年3月分概数)」(厚生労働省統計情報部))

24. 65歳以上人口に対する介護保険施設等の整備状況と医療療養病床の整備率との関係



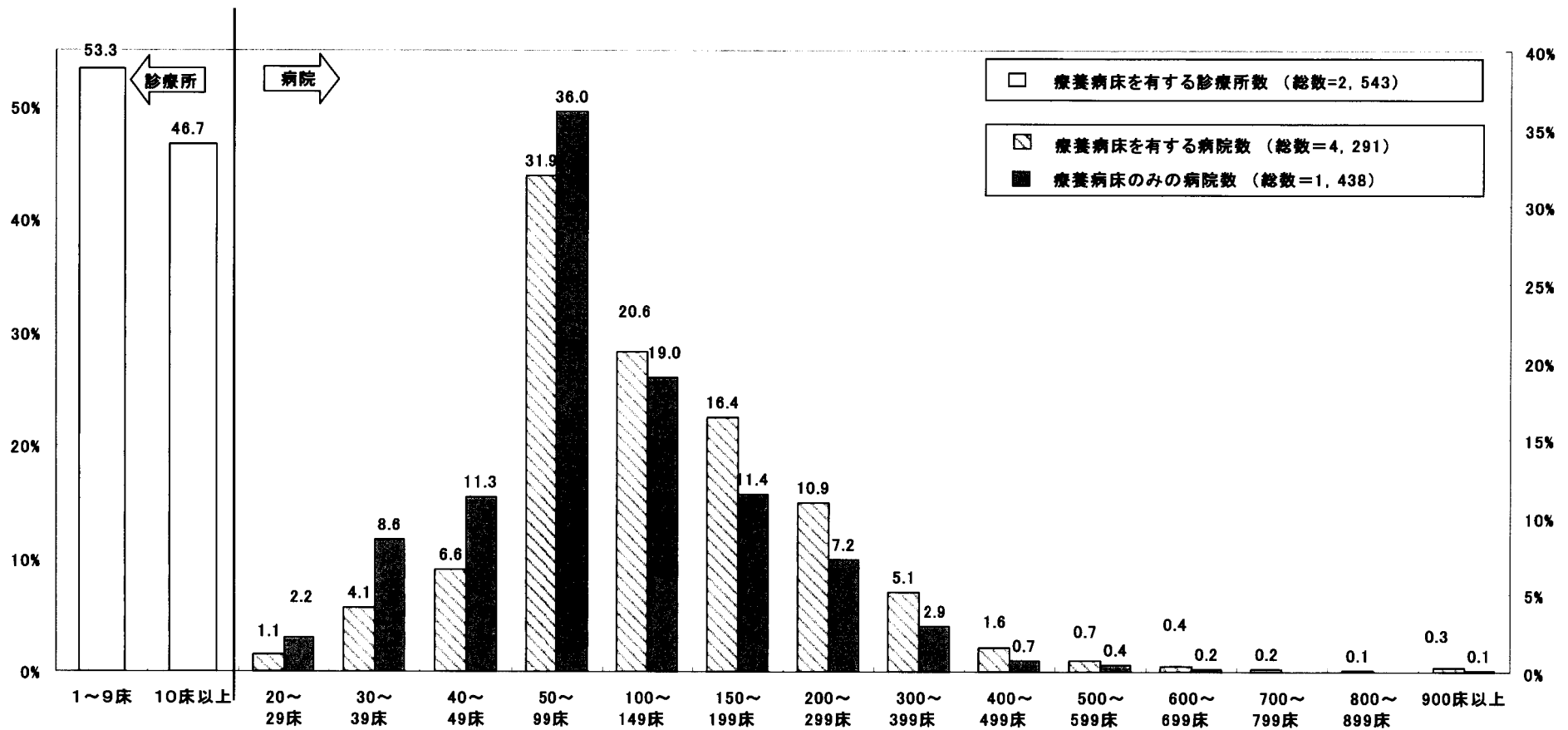
※ 整備率については、次の数値を平成18年度の高齢者人口の見込み（厚生労働省老健局計画課調べ）で除して得た率。

- ・介護保険3施設については、平成17年度末の定員数（厚生労働省老健局計画課調べ）
- ・居住系サービス（認知症高齢者グループホーム、特定施設）については、平成17年度末のサービス利用者数（厚生労働省老健局計画課調べ）
- ・医療療養病床については、平成18年3月末の病床数（「病院報告（平成18年3月分概数）」（厚生労働省統計情報部））

25. 療養病床の規模別の分布状況

病院では、50～149床の施設が多く、全施設の52.5%（療養病床のみの病院では55.0%）を占めている。診療所では、9床までの施設が53.3%を占める。

病床規模別の施設分布



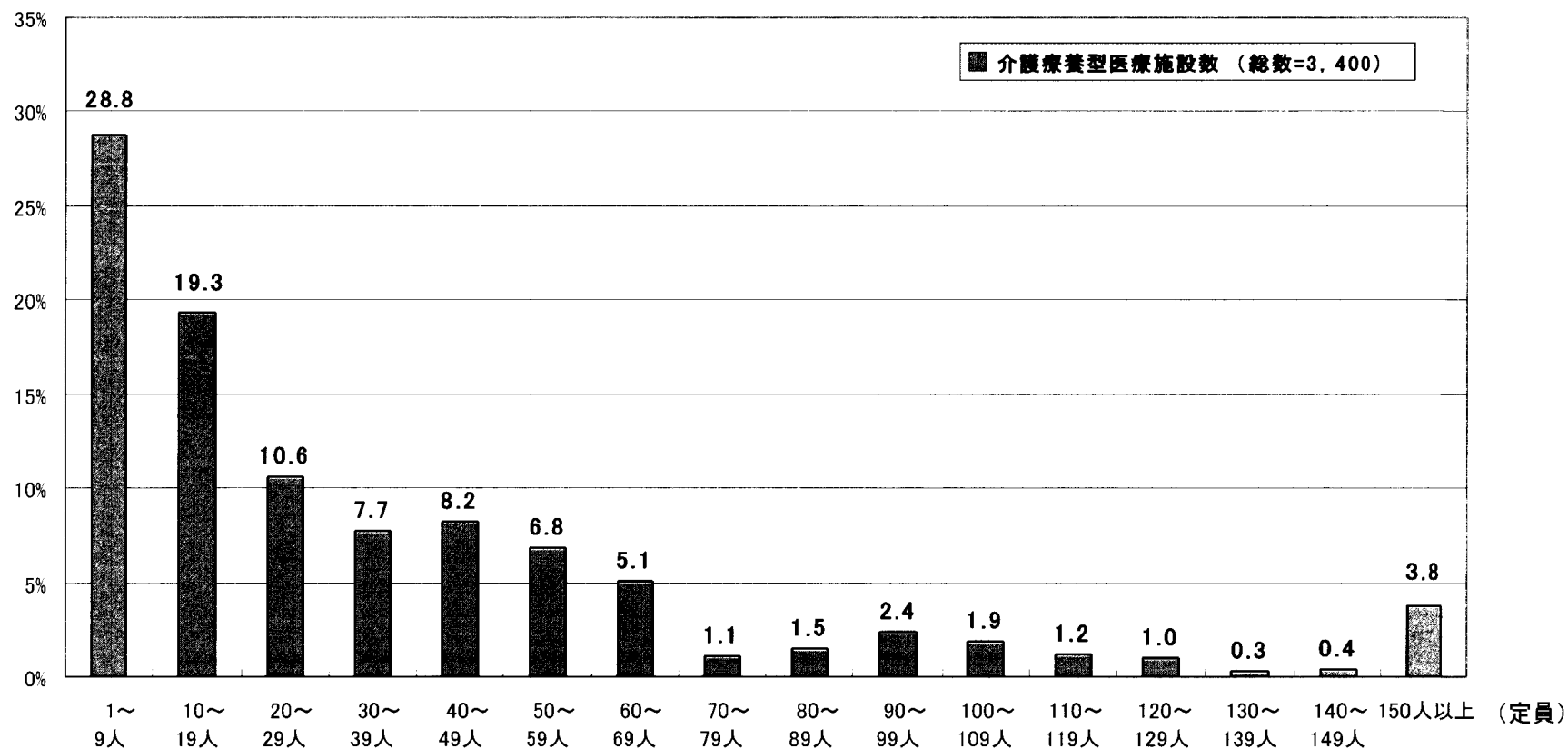
注)それぞれ、病院・診療所総数に占める割合。

【資料】厚生労働省統計情報部「医療施設調査(平成16年)」

26. 療養病床(介護療養型医療施設)の規模別の分布状況

介護療養型医療施設を定員規模別にみると、1～9人が最も多く、介護療養型医療施設総数の28.8%を占める。

病床規模別の施設分布



注) 介護療養型医療施設総数に占める割合。
 介護療養型医療施設における「定員」は介護指定病床数である。
 定員が1～9人及び10～19人の介護療養型医療施設数には診療所を含む。

【資料】厚生労働省統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」(平成17年)

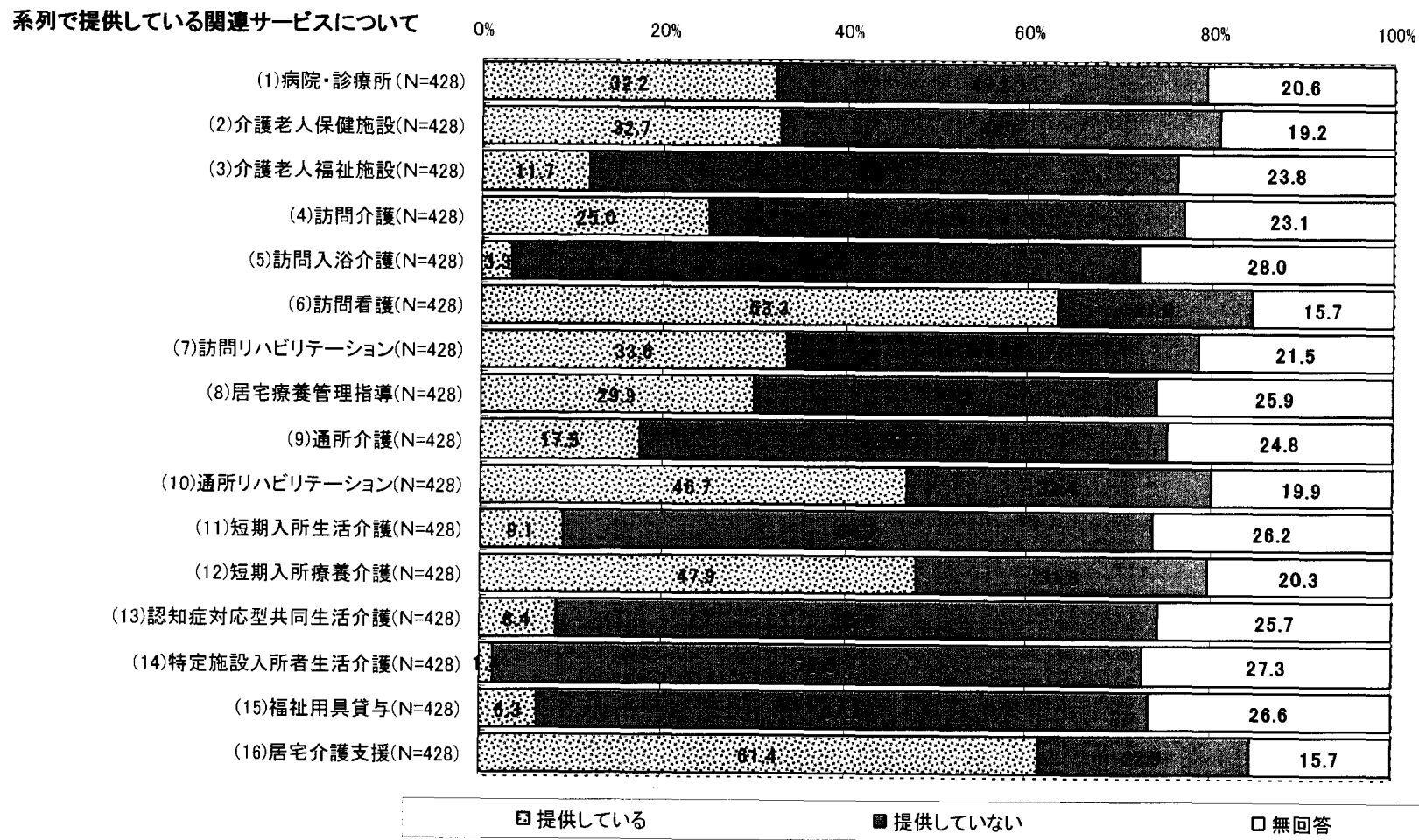
27. 療養病床の開設者

開設者別の医療施設数

	療養病床を有する病院		療養病床を 有する診療所
	総数	療養病床 のみの病院 (再掲)	
総数	4,291	1,438	2,543
都道府県	11	0	0
市町村	269	15	53
社会福祉法人	100	28	6
日赤	16	2	0
公益法人	191	41	7
厚生連	54	5	0
医療法人	3,160	1,148	1,727
医療生協	43	9	9
会社	12	1	0
その他の法人	55	10	10
個人	380	179	731

28. 療養病床を有する病院の系列で提供している関連サービスの状況

療養病床を有する病院の系列で提供している関連サービスは、サービスの種類により提供状況が異なるが、訪問看護(63.3%)、居宅介護支援事業所(61.4%)などが、広く提供されている。

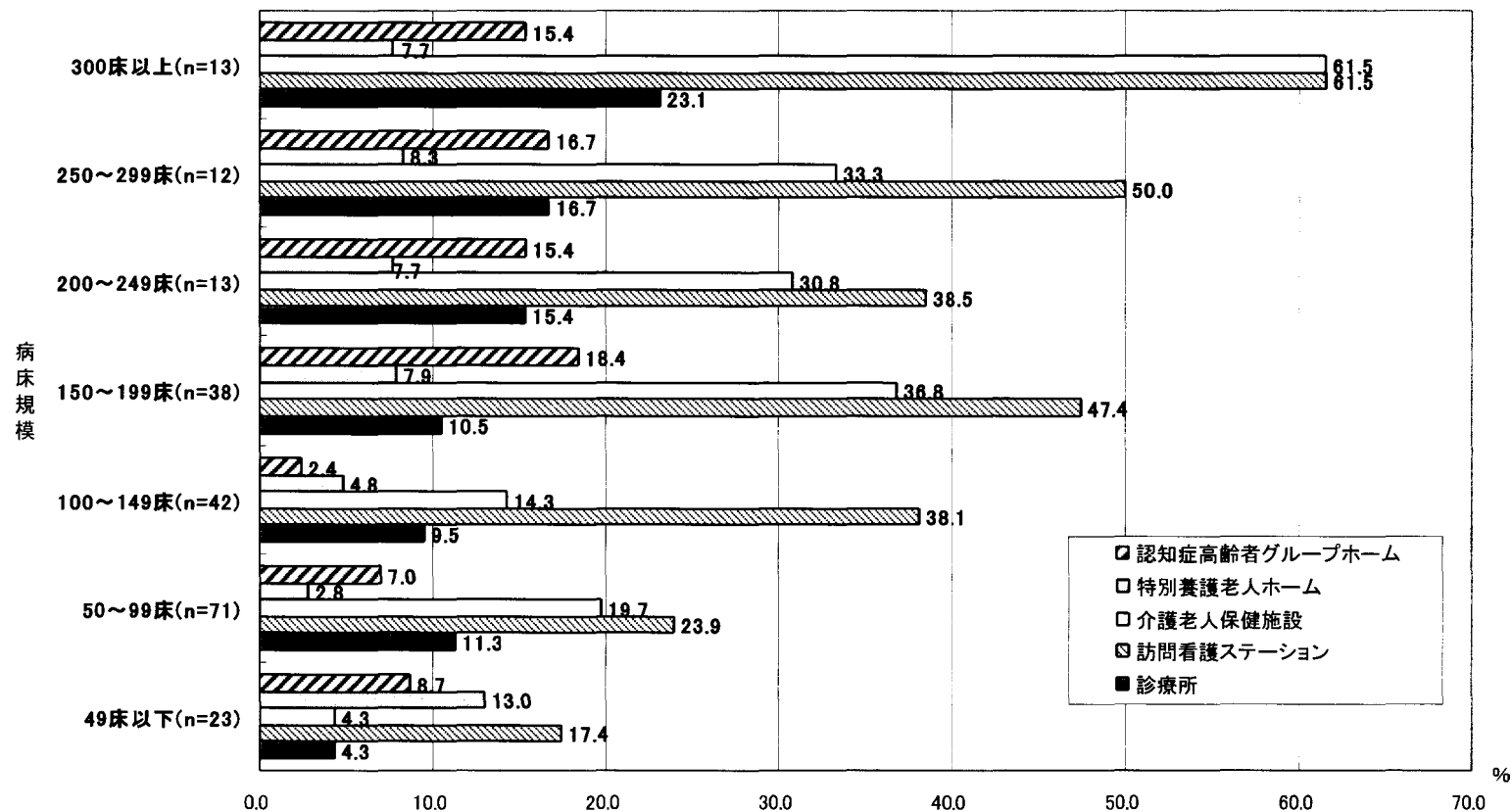


【資料】 医療経済研究機構 「療養病床における医療提供体制に関する調査(平成16年)」

29. 療養病床を有する病院の規模別の併設サービスの状況

療養病床を有する病院に併設し、又は同一法人が有する施設・事業所としては、訪問看護、老人保健施設等の医療系サービスが多く、病床規模が大きくなるほど、医療系サービスの併設割合が高い。

病床規模別 併設施設又は同一法人で有する施設・事業所の割合（複数回答）



【資料】医療経済研究機構「療養病床における医療・介護に関する調査（平成16年）」

介護施設等の現状関係

30. 要介護度別にみた在所者数(構成割合)の年次推移

在所者を要介護度別にみると、介護老人福祉施設では「要介護5」が32.3%、介護老人保健施設では「要介護4」が27.2%と最も多い。介護療養型医療施設では「要介護5」が54.0%と最も多く、在所者の5割を超えている。

(各年10月1日現在)

介護老人福祉施設	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	平均要介護度
平成12年	12.5	14.9	19.0	28.7	22.9	1.9	3.35
平成13年	10.0	15.0	18.2	28.4	27.7	0.8	3.49
平成14年	9.1	15.0	18.2	28.2	28.9	0.5	3.53
平成15年	7.8	13.2	18.3	29.3	31.1	0.3	3.63
平成16年	6.6	10.9	18.5	30.6	33.1	0.1	3.72
平成17年	6.2	10.3	19.3	31.8	32.3	0.1	3.74

介護老人保健施設	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	平均要介護度
平成12年	18.0	21.2	24.0	24.9	13.4	0.6	2.99
平成13年	15.2	21.3	23.5	25.8	16.0	0.2	3.10
平成14年	13.0	21.3	22.9	25.8	16.7	0.3	3.12
平成15年	12.3	19.6	23.7	26.7	17.4	0.3	3.17
平成16年	12.5	17.6	24.7	27.6	17.3	0.3	3.20
平成17年	12.6	17.8	25.5	27.2	16.5	0.3	3.17

介護療養型医療施設	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	平均要介護度
平成12年	5.9	8.7	14.6	32.0	37.9	0.9	3.88
平成13年	4.7	8.1	11.9	28.9	43.3	3.2	4.01
平成14年	4.7	8.1	12.1	28.0	44.2	2.9	4.02
平成15年	5.4	5.9	11.4	28.9	49.5	0.9	4.16
平成16年	4.7	11.0	27.7	53.0		0.8	4.24
平成17年	4.2	10.8	27.6	54.0		0.8	4.27

注) 平均要介護度は以下の算式により計算した。

$$\text{平均要介護度} = \frac{\text{各介護度別在所者数} \times \text{要介護度の合計}}{\text{要介護1～5までの在所者数の合計}}$$

【資料】厚生労働省統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」(平成17年)

31. 施設の種別別にみた定員、在所要数、利用率

介護保険施設の種別ごとに利用率をみると、3施設とも9割を超えている。

各年10月1日現在

	定員（人）	在所要数（人）	利用率（％）
介護老人福祉施設			
平成17年	383,326	376,328	98.2
平成16年	363,747	357,891	98.4
介護老人保健施設			
平成17年	297,769	269,352	90.5
平成16年	282,513	256,809	90.9
介護療養型医療施設			
平成17年	129,942	120,448	92.7
平成16年	138,942	129,111	92.9

注：介護療養型医療施設における「定員」は介護指定病床数である。

33. 死亡前2週間以内に実施した医療処置の割合(複数回答)

	医療療養病床 (※1)	介護療養病床 (※1)	介護老人保健施設 (※2)	特別養護老人ホーム (※3)
酸素療法	79.6%	70.8%	56.4%	44.9%
点滴	77.3%	69.8%	63.1%	50.6%
喀痰吸引	71.4%	67.0%	—	—
採血	56.7%	45.3%	—	—
レントゲン検査	52.4%	50.5%	—	—
抗生物質の投与	49.0%	43.4%	—	—
留置カテーテル類	43.9%	42.5%	17.0%	7.4%
心臓マッサージ	22.7%	15.1%	26.7%	10.4%
褥瘡の処置	22.1%	19.8%	10.7%	15.9%
経鼻経管栄養	21.5%	25.0%	9.7%	12.8%
昇圧剤の投与	16.4%	10.4%	—	—
中心静脈栄養	13.0%	6.1%	1.2%	—
疼痛管理	11.6%	3.8%	4.7% (疼痛の看護)	7.6% (疼痛の看護)
胃ろうの管理	9.6%	15.1%	5.5%	6.5%
人工呼吸器	3.4%	2.4%	1.5% (レスピレータ)	0.5% (レスピレータ)
人工透析	2.5%	0.5%	—	—
気管切開の処置	0.8%	1.4%	0.2%	0.2%

【資料】

※1「療養病床における医療・介護に関する調査」報告書 平成17年3月医療経済研究機構

(医療療養n=353、介護療養n=212、調査時点・平成17年2月23日～3月18日)

※2「介護老人保健施設における医療・介護に関する調査研究」報告書 平成16年3月医療経済研究機構

(n=599、調査時点・平成15年12月4日～平成16年2月4日)

※3「特別養護老人ホームにおける終末期の医療・介護に関する調査研究」報告書 平成15年3月医療経済研究機構

(n=1811、調査時点・平成14年11月22日～12月25日)

32. 介護施設の定員規模別の利益率

定員規模別の損益を見ると、規模が大きくなるにつれ、利益率も高くなっている。

平成17年3月分

	総数	50床以下	51～100床以下	101床以上
介護老人福祉施設	13.6%	12.6%	13.8%	15.2%
介護老人保健施設	12.3%	7.3%	11.9%	15.8%
介護療養型医療施設（病院）	10.4%	8.5%	10.9%	12.0%

*収益に対する損益の割合である。

*介護老人福祉施設には、補助金及び空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

*介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（病院）には、短期入所生活介護の損益を含む。

*介護療養型医療施設（病院）は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設に係る病院全体の損益である。

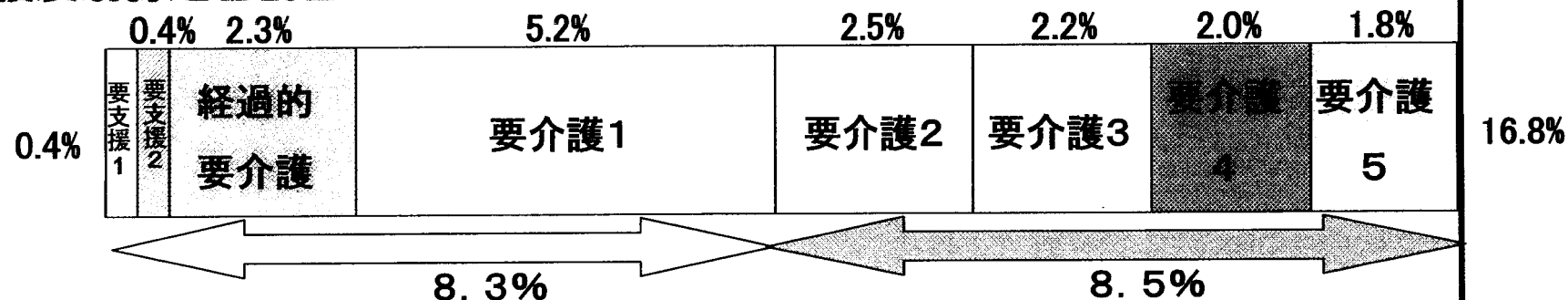
【資料】 介護事業経営実態調査（平成17年）

6. 65歳以上人口に占める認定者数、各国の介護施設・ケア付き高齢者住宅の割合

修正版

出典)平成18年5月 介護保険事業状況報告

○要介護度別認定者割合



○各国の高齢者の居住状況（定員の比率）

（全高齢者における介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合）

日本（2005）

4.4%

※1
(0.9%)

介護保険3施設等

※2 (3.5%)

スウェーデン（2005）※3

※制度上の区分は明確ではなく、
類型間の差異は小さい。

6.5%

サービスハウス等
(2.3%)

ナースিংホーム、
グループホーム等
(4.2%)

デンマーク（2006）※4

10.7%

プライエボーリ・エルダボーリ等
(8.1%)

プライエム等
(2.5%)

英国（2001）※5

11.7%

シェルタードハウジング
(8.0%)

ケアホーム
(3.7%)

米国（2000）※6

6.2%

アシスト
リビング等
(2.2%)

ナースング・ホーム
(4.0%)

※1 シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム及び軽費老人ホーム(軽費老人ホームは2004年)。

※2 介護保険3施設及びグループホーム

※3 Sweden Socialstyrelsen(スウェーデン社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

※4 Denmark Socialministeriet(デンマーク社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

※5 Elderly Accommodation Counsel(2004)「the older population」

※6 医療経済研究機構「米国医療関連データ集」(2005)